



# 令和5年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和5年5月15日

上場会社名 株式会社FFRIセキュリティ

上場取引所 東

コード番号 3692 URL <https://www.ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者 (氏名) 田中 重樹 TEL 03-6277-1518

定時株主総会開催予定日 令和5年6月28日 有価証券報告書提出予定日 令和5年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト等向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和5年3月期の連結業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	1,952	9.7	202	96.2	247	58.4	187	54.8
4年3月期	1,779		103		156		120	

(注) 包括利益 5年3月期 187百万円 (54.8%) 4年3月期 120百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
5年3月期	23.60		10.8	9.7	10.4
4年3月期	14.96		6.7	6.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 38百万円 4年3月期 51百万円

注) 1. 当社は令和4年3月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、令和4年3月期の対前期増減率は記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
5年3月期	2,627	1,749	66.6	221.14
4年3月期	2,453	1,723	70.2	213.56

(参考) 自己資本 5年3月期 1,749百万円 4年3月期 1,723百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	302	26	161	1,758
4年3月期	16	157	275	1,644

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
4年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
5年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
6年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

## 3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,309	18.3	191	5.8	219	11.4	155	17.0	19.65

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

5年3月期	8,190,000 株	4年3月期	8,190,000 株
5年3月期	280,233 株	4年3月期	120,134 株
5年3月期	7,934,596 株	4年3月期	8,089,427 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手若しくは閲覧の方法)

・決算説明会資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載いたします。

・決算の概要説明は、その記録動画を当社ウェブサイトに速やかに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(収益認識関係) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるサイバー・セキュリティ業界は、ロシアのウクライナ侵攻による著しい世界情勢の変化によって、世界中でサイバー攻撃が増加するなど、セキュリティリスクが大幅に増大しました。国内では、ランサムウェアを用いた身代金目的と見られるサイバー攻撃が増加した他、医療機関や交通インフラ、政府組織の機能停止を狙ったサイバー攻撃など、政治的目的のためと見られるサイバー攻撃も増加しており、サイバー・セキュリティが安全保障に与える影響はますます大きくなっています。このようなリスクの顕在化を受け、政府は令和4年5月に経済安全保障推進法、令和4年12月には防衛3文書を制定し、サイバー防衛能力の強化や、基幹インフラ事業者のセキュリティ体制の確保、国内サイバー・セキュリティ産業の育成など、多方面からサイバー・セキュリティ能力の整備・拡充を進める方針です。これにより、ナショナルセキュリティセクター及びパブリックセクターにおける需要の拡大は一層加速しています。

このような環境の中、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

#### ○サイバー・セキュリティ事業

##### (ナショナルセキュリティセクター)

ナショナルセキュリティセクターにおきましては、国際情勢の緊張と比例してサイバー攻撃のリスクが急速に高まっており、サイバー領域における安全保障は重要な課題となっています。我が国においては、防衛3文書が制定されるなど、国家安全保障及び経済安全保障の両面で政府が主導する取り組みが急速に進んでおり、引き続き需要拡大が見込まれます。当社グループにおいては、ナショナルセキュリティセクターの人員を拡大し、研究開発体制を強化した他、横須賀ナショナルセキュリティR&Dセンターにて、防衛産業及び関連組織向けにセキュリティ調査・研究案件及び、教育案件を中心に実施しました。また、高度なスキルを持つ技術者の育成及び採用の強化など体制整備にも取り組んでおり、将来のナショナルセキュリティセクターでの大きな需要を取り込める体制構築を進めております。

この結果、当連結会計年度におけるナショナルセキュリティセクターの売上高は143,800千円（前年同期比163.9%増）となりました。

##### (パブリックセクター)

パブリックセクターにおきましては、経済安全保障の実現に向けた政府の取り組みを背景に、セキュリティ調査・研究などの案件が増加している他、地方自治体におけるデジタル化の進展に伴うセキュリティ体制の見直しなどにより需要が増加しています。当社グループにおいては、パブリックセクターに特化したチームによる販売活動の他、官公庁または地方自治体への販売に強みを持つ販売パートナーとの連携強化によるOEM製品や、マネージドサービスの提供など販売拡大施策を進めております。

この結果、当連結会計年度におけるパブリックセクターの売上高は755,800千円（前年同期比42.2%増）となりました。

##### (プライベートセクター)

プライベートセクターにおきましては、引き続き戦略的販売パートナーとの連携強化を進めた他、セキュリティアラートの監視や運用支援、インシデント発生時の初動対応及び調査を提供する「FFRIセキュリティ マネージド・サービス」の提供を開始しております。個人向け製品につきましては、Android端末用セキュリティ診断アプリ「FFRI安心アプリチェッカー」の提供を令和4年3月末で終了した影響により売上高が減少しておりますが、同時に販売代理店に支払う販売手数料も減少しており、利益面への影響は軽微となっております。セキュリティ・サービスにつきましては、セキュリティ調査・研究サービス及び車載セキュリティの関連案件を中心に実施しました。

この結果、当連結会計年度におけるプライベートセクターの売上高は631,704千円（前年同期比30.0%減）となりました。

#### ○ソフトウェア開発・テスト事業

ソフトウェア開発・テスト事業におきましては、品質保証業務等を中心に堅調に推移した他、将来的なサイバー・セキュリティ関連業務提供に向けた人材の育成にも取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度におけるソフトウェア開発・テスト事業の売上高は421,446千円（前年同期比44.6%増）となりました。

その他、NTTコミュニケーションズ株式会社との合弁会社である株式会社エヌ・エフ・ラボラトリーズにおきましては、需要増大に伴う増員及び育成を進めた他、教育・研修案件や調査・テストなどの案件を中心に受託した結果、持分法による投資利益38,893千円（前年同期比24.2%減）を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高1,952,752千円（前年同期比9.7%増）、営業利益202,956千円（前年同期比96.2%増）、経常利益247,404千円（前年同期比58.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益187,279千円（前年同期比54.8%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,115,979千円となり、前連結会計年度末に比べ163,826千円増加いたしました。主な増加要因は現金及び預金の増加114,686千円、売掛金の増加37,250千円等であります。固定資産は511,657千円となり、前連結会計年度末に比べ9,898千円増加いたしました。主な増加要因は投資その他の資産の増加38,356千円、主な減少要因は有形固定資産の減少3,147千円、無形固定資産の減少25,310千円であります。

この結果、総資産は、2,627,637千円となり、前連結会計年度末に比べ173,724千円増加いたしました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は868,509千円となり、前連結会計年度末に比べ147,928千円増加いたしました。主な増加要因はセキュリティ・プロダクトにおける契約の増加等による契約負債の増加80,754千円、未払法人税等の増加45,420千円、未払消費税等の増加32,012千円等であります。主な減少要因は未払金の減少18,125千円等であります。固定負債は9,974千円となり、前連結会計年度末に比べ39千円増加いたしました。主な増加要因は資産除去債務の増加39千円であります。

この結果、負債合計は、878,484千円となり、前連結会計年度末に比べ147,967千円増加いたしました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,749,153千円となり、前連結会計年度末に比べ25,756千円増加いたしました。主な増加要因は親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加187,279千円、主な減少要因は自己株式の取得による減少161,522千円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ114,686千円増加し、1,758,909千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、302,310千円（前年同期は16,306千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上247,404千円、減価償却費40,394千円、契約負債の増加80,754千円、売上債権の増加64,915千円等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、26,101千円（前年同期は157,980千円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出10,489千円、無形固定資産の取得による支出15,649千円等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、161,522千円（前年同期は275,076千円の支出）となりました。これは自己株式の取得による支出161,522千円によるものです。

## (4) 今後の見通し

令和6年3月期の業績につきましては、売上高2,309百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益191百万円（前年同期比5.8%減）、経常利益219百万円（前年同期比11.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益155百万円（前年同期比17.0%減）を予想しております。

セグメント及び販売区分ごとの見通しはそれぞれ以下のとおりです。

## ○サイバー・セキュリティ事業

## (ナショナルセキュリティセクター)

ナショナルセキュリティセクターにつきましては、令和4年12月に制定された防衛3文書により、欧米諸国並みのサイバー能力保有に向けて、教育体制の強化及び部隊規模の拡大、サイバー・セキュリティ関連予算の大幅増額が行われるなど、将来にわたる需要の増加が見込まれています。当社グループにおいては、需要の増加や案件の長期化及び大型化に備えセキュリティエンジニアの採用強化を継続してまいります。また、直近で採用した人材は3～6ヶ月ほどで戦力化ができておりますが、さらなる技術力向上のため、教育体制の充実も進めてまいります。なお、こうしたエンジニアの採用強化による採用コスト及び人件費の増加を見込んでおります。

## (パブリックセクター)

パブリックセクターにつきましては、経済安全保障推進法の制定を受けて、各省庁で様々な角度から国内サイバー・セキュリティ産業の育成及び強化に向けたプロジェクトが進んでおり、急速に需要が増加しております。当社グループにおいては、官公庁専門のセールスチームによる製品・サービスの販売活動を進めるとともに、地方自治体に対しては、販売パートナーによるOEM製品の販売など、付加価値の高い製品やサービスの提供を進めてまいります。

## (プライベートセクター)

プライベートセクターにつきましては、引き続きFFRI yaraiの機能強化による商品力の向上を図る他、特に当社グループ製品の販売を積極的に行う戦略的販売パートナーとの連携強化を継続してまいります。セキュリティ・サービスにつきましては、FFRIセキュリティ マネージド・サービスや、セキュリティ調査・研究及び情報提供などの案件を実施していく予定です。

## ○ソフトウェア開発・テスト事業

ソフトウェア開発・テスト事業につきましては、子会社である株式会社シャインテックにおいて品質保証業務及びテスト業務を中心に実施してまいります。また、将来的なサイバー・セキュリティ関連業務の提供に向けて、当社の教育メソッドを活用しセキュリティ人材の育成を進めてまいります。

(単位：百万円)

区分	令和5年3月期 実績	令和6年3月期 計画	増減比 (%)
サイバー・セキュリティ事業	1,531	1,876	22.5
ナショナルセキュリティセクター	143	391	172.3
パブリックセクター	755	923	22.2
プライベートセクター	631	561	△11.2
ソフトウェア開発・テスト事業	421	433	2.8
合計	1,952	2,309	18.3

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,644,222	1,758,909
売掛金	244,372	281,623
契約資産	9,340	37,006
製品	488	315
仕掛品	679	—
前払費用	23,245	25,270
その他	29,803	12,854
流動資産合計	1,952,153	2,115,979
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,502	19,502
減価償却累計額	△1,094	△2,233
建物(純額)	18,407	17,268
車両運搬具	10,476	10,476
減価償却累計額	△8,183	△9,173
車両運搬具(純額)	2,293	1,303
工具、器具及び備品	59,332	69,132
減価償却累計額	△41,586	△52,321
工具、器具及び備品(純額)	17,745	16,810
その他	83	—
有形固定資産合計	38,529	35,382
無形固定資産		
のれん	129,249	115,276
商標権	85	55
ソフトウェア	26,886	26,299
ソフトウェア仮勘定	10,721	—
無形固定資産合計	166,941	141,631
投資その他の資産		
投資有価証券	254,829	293,722
長期前払費用	1,089	800
差入保証金	28,437	28,400
繰延税金資産	11,932	11,721
投資その他の資産合計	296,287	334,644
固定資産合計	501,758	511,657
資産合計	2,453,912	2,627,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,666	6,924
未払金	31,873	13,748
未払費用	14,194	18,144
未払法人税等	6,381	51,802
未払消費税等	16,321	48,334
賞与引当金	5,130	4,092
預り金	15,210	18,973
契約負債	625,735	706,490
その他	67	—
流動負債合計	720,581	868,509
固定負債		
資産除去債務	9,935	9,974
固定負債合計	9,935	9,974
負債合計	730,516	878,484
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	286,136	286,136
資本剰余金	261,136	261,136
利益剰余金	1,437,083	1,624,362
自己株式	△260,960	△422,482
株主資本合計	1,723,396	1,749,153
純資産合計	1,723,396	1,749,153
負債純資産合計	2,453,912	2,627,637



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	1,779,344	1,952,752
売上原価	553,311	785,016
売上総利益	1,226,033	1,167,735
販売費及び一般管理費	1,122,575	964,779
営業利益	103,457	202,956
営業外収益		
受取利息	28	15
受取手数料	521	4,352
受取保険料	312	—
補助金収入	800	1,000
為替差益	8	142
持分法による投資利益	51,342	38,893
法人税等還付加算金	—	121
その他	62	84
営業外収益合計	53,075	44,609
営業外費用		
支払利息	12	—
自己株式取得費用	260	161
その他	23	0
営業外費用合計	296	161
経常利益	156,236	247,404
特別利益		
投資有価証券売却益	22	—
特別利益合計	22	—
税金等調整前当期純利益	156,259	247,404
法人税、住民税及び事業税	29,198	59,913
法人税等調整額	6,081	210
法人税等合計	35,280	60,124
当期純利益	120,978	187,279
親会社株主に帰属する当期純利益	120,978	187,279

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益	120,978	187,279
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	120,978	187,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	120,978	187,279
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	286,136	261,136	1,338,608	△379	1,885,502
会計方針の変更による累積的影響額			△22,503		△22,503
会計方針の変更を反映した当期首残高	286,136	261,136	1,316,104	△379	1,862,998
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			120,978		120,978
自己株式の取得				△260,581	△260,581
当期変動額合計	—	—	120,978	△260,581	△139,602
当期末残高	286,136	261,136	1,437,083	△260,960	1,723,396

	純資産合計
当期首残高	1,885,502
会計方針の変更による累積的影響額	△22,503
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,862,998
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純利益	120,978
自己株式の取得	△260,581
当期変動額合計	△139,602
当期末残高	1,723,396

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	286,136	261,136	1,437,083	△260,960	1,723,396
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			187,279		187,279
自己株式の取得				△161,522	△161,522
当期変動額合計	—	—	187,279	△161,522	25,756
当期末残高	286,136	261,136	1,624,362	△422,482	1,749,153

	純資産合計
当期首残高	1,723,396
当期変動額	
親会社株主に帰属する 当期純利益	187,279
自己株式の取得	△161,522
当期変動額合計	25,756
当期末残高	1,749,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	156,259	247,404
減価償却費	42,554	40,394
のれん償却額	10,479	13,972
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,130	△1,038
受取利息	△28	△15
支払利息	12	—
法人税等の還付加算金	—	△121
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	—
持分法による投資損益 (△は益)	△51,342	△38,893
売上債権の増減額 (△は増加)	39,752	△64,915
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△505	852
未収入金の増減額 (△は増加)	△21,480	△954
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,093	1,257
前払費用の増減額 (△は増加)	426	△2,024
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△584	288
未払金の増減額 (△は減少)	△23,691	△18,125
未払費用の増減額 (△は減少)	4,145	3,949
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△12,697	12,498
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,251	32,012
預り金の増減額 (△は減少)	△2,793	3,763
契約負債の増減額 (△は減少)	△59,031	80,754
その他	315	44
小計	66,740	311,105
利息の受取額	28	15
利息の支払額	△12	—
法人税等の支払額	△83,062	△26,991
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	—	18,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,306	302,310
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,240	—
有形固定資産の取得による支出	△18,712	△10,489
無形固定資産の取得による支出	△13,453	△15,649
敷金及び保証金の差入による支出	△1,283	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	36
投資有価証券の売却による収入	2,549	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△128,320	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,980	△26,101
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△11,700	—
長期未払金の返済による支出	△2,795	—
自己株式の取得による支出	△260,581	△161,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,076	△161,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△449,364	114,686
現金及び現金同等物の期首残高	2,093,587	1,644,222
現金及び現金同等物の期末残高	1,644,222	1,758,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サイバー・セキュリティ事業とソフトウェア開発・テスト事業の2つを報告セグメントとしております。

サイバー・セキュリティ事業はサイバー・セキュリティの製品販売、サービス提供を行っております。ソフトウェア開発・テスト事業はソフトウェアの開発や第三者評価を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	サイバー・セキュ リティ事業	ソフトウェア開発・ テスト事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,487,790	291,553	1,779,344	—	1,779,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,988	2,988	△2,988	—
計	1,487,790	294,542	1,782,333	△2,988	1,779,344
セグメント利益	195,432	18,468	213,900	△110,442	103,457
セグメント資産	2,221,238	234,363	2,455,601	△1,689	2,453,912
セグメント負債	697,279	34,926	732,205	△1,689	730,516
その他の項目					
減価償却費	40,927	1,430	42,357	—	42,357
のれんの償却額	—	10,479	10,479	—	10,479
持分法投資利益	51,342	—	51,342	—	51,342
持分法適用会社への投資額	254,529	—	254,529	—	254,529
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	34,442	139,728	174,170	—	174,170

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	サイバー・セキュ リティ事業	ソフトウェア開発・ テスト事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,531,305	421,446	1,952,752	—	1,952,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	17,565	17,565	△17,565	—
計	1,531,305	439,012	1,970,317	△17,565	1,952,752
セグメント利益	261,484	22,711	284,196	△81,240	202,956
セグメント資産	2,377,350	252,019	2,629,370	△1,732	2,627,637
セグメント負債	840,252	39,964	880,216	△1,732	878,484
その他の項目					
減価償却費	39,264	1,130	40,394	—	40,394
のれんの償却額	—	13,972	13,972	—	13,972
持分法投資利益	38,893	—	38,893	—	38,893
持分法適用会社への投資額	293,422	—	293,422	—	293,422
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	26,138	—	26,138	—	26,138

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,782,333	1,970,317
セグメント間取引消去	△2,988	△17,565
連結財務諸表の売上高	1,779,344	1,952,752

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	213,900	284,196
全社費用(注)	△110,442	△81,240
連結財務諸表の営業利益	103,457	202,956

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,455,601	2,629,370
セグメント間の債権の相殺消去	△1,689	△1,732
連結財務諸表の資産合計	2,453,912	2,627,637

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	732,205	880,216
セグメント間の債務の相殺消去	△1,689	△1,732
連結財務諸表の負債合計	730,516	878,484

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当社グループは本邦以外の国・地域に有形固定資産を保有しておりません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ソリトンシステムズ	189,913	パブリックセクター、プライベートセクター

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当社グループは本邦以外の国・地域に有形固定資産を保有しておりません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
リコーITソリューションズ株式会社	257,169	ソフトウェア開発・テスト事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

ソフトウェア開発・テスト事業セグメントにおける、のれんの償却額は10,479千円、未償却残高は129,249千円であります。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

ソフトウェア開発・テスト事業セグメントにおける、のれんの償却額は13,972千円、未償却残高は115,276千円であります。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	サイバー・セキュリティ事業				ソフトウェア 開発・テスト 事業	
	ナショナル セキュリティ セクター	パブリック セクター	プライベート セクター	計		
セキュリティプロダクト	3,732	309,810	857,281	1,170,824	—	1,170,824
セキュリティサービス	50,748	221,700	44,517	316,966	—	316,966
ソフトウェア開発・テスト	—	—	—	—	291,553	291,553
顧客との契約から生じる 収益	54,481	531,510	901,799	1,487,790	291,553	1,779,344
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	54,481	531,510	901,799	1,487,790	291,553	1,779,344

当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	サイバー・セキュリティ事業				ソフトウェア 開発・テスト 事業	
	ナショナル セキュリティ セクター	パブリック セクター	プライベート セクター	計		
セキュリティプロダクト	2,118	272,707	603,899	878,725	—	878,725
セキュリティサービス	141,681	483,093	27,804	652,579	—	652,579
ソフトウェア開発・テスト	—	—	—	—	421,446	421,446
顧客との契約から生じる 収益	143,800	755,800	631,704	1,531,305	421,446	1,952,752
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	143,800	755,800	631,704	1,531,305	421,446	1,952,752

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	213.56円	221.14円
1株当たり当期純利益	14.96円	23.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,723,396	1,749,153
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,723,396	1,749,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,069,866	7,909,767

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	120,978	187,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	120,978	187,279
普通株式の期中平均株式数(株)	8,089,427	7,934,596

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。